

日本株は大幅続落 気になる日銀のETF買入れ増額

2012年10月10日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:21 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8596.23 円	▲173.36 円
T O P I X	717.09 pt	▲10.59 pt
N Y ダウ	13,473.53 ^{ドル}	▲110.12 ^{ドル}
D A X (独)	7,234.53 ^{ドル}	▲56.68 ^{ドル}
F T 100 (英)	5,810.25 pt	▲31.49 pt
C A C (仏)	3,382.78 pt	▲23.75 pt
上海総合※		

<外国為替>※

ドル円	78.22 円	▲ 0.03 円
ユーロ円	100.62 円	▲ 0.21 円
ドルユーロ	1.2863 ^{ドル}	▲0.0022 ^{ドル}

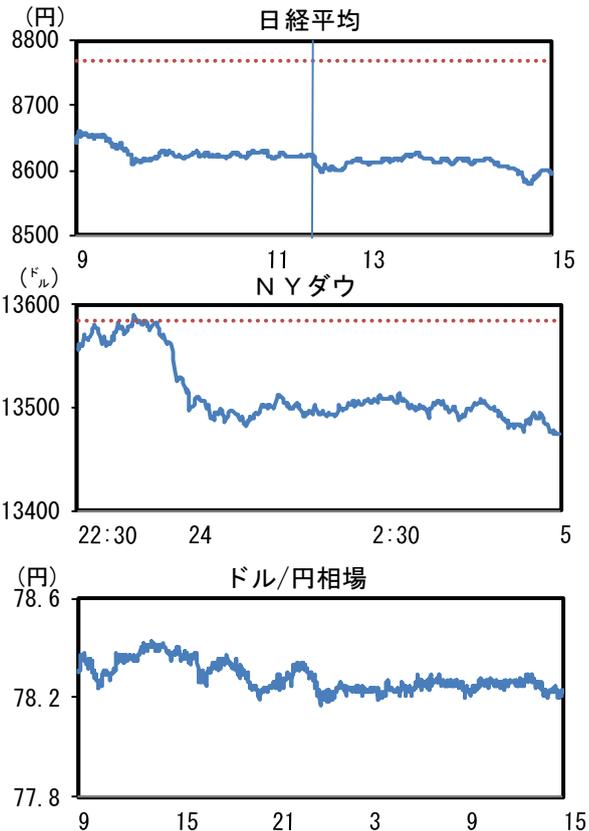
<長期金利>

日本※	0.765 %	▲ 0.005 %
アメリカ	1.713 %	▲ 0.030 %
イギリス	1.727 %	▲ 0.004 %
ドイツ	1.474 %	▲ 0.001 %
フランス	2.235 %	▲ 0.039 %
イタリア	5.108 %	0.030 %
スペイン	5.820 %	0.106 %
オーストラリア	3.070 %	▲ 0.007 %

<商品>

N Y 原油	92.39 ^{ドル}	3.06 ^{ドル}
N Y 金	1763.00 ^{ドル}	▲ 10.50 ^{ドル}

※は右上記時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

9日の米国株式市場、N Yダウは続落。前日比▲110.12^{ドル}の13473.53^{ドル}で取引を終了。IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長率見通しを引き下げたことで、改めて世界経済に慎重な見方が広がり、売りを誘った。加えて、今後本格化する米7-9月期決算発表で業績の更なる下方修正を懸念する向きもあり、一旦、利益を確定する動きもあった。また、PC需要の低迷を理由に米投資調査会社が米半導体大手の投資判断引き下げことから関連銘柄中心に売りが広がり、指数全体を下押しした。

この日は、引け後に米非鉄金属大手が7-9月期決算を発表した。同社の決算を皮切りに相場全体の方向感が決まることも少なく無いため、注目度は高い。一株あたり利益（除く訴訟費用）は+0.03^{ドル}と市場予想±0を僅かながら上回った。売上高も同様に市場予想を上回ったことから、やや米企業の決算に対する懸念を和らげたとみられる（時間外取引で同社株は上昇）。

今週は相場の方向感を決定するような米経済指標の公表は無い。米企業の決算内容を材料に個別銘柄中心に取引されることが見込まれよう。

【外国為替相場・債券市場】

9日の外国為替相場では、ユーロがドルや円等の主要通貨に対して売られる展開となった。IMFが世界経済の成長率見通しを引き下げたことに加えて、ユーロ圏の13年の成長率見通しを+0.7%から+0.2%まで引き下げたことから、ユーロを売ってドルを買う動きが優勢となった。対ドルでのユーロ売りは対円にも波及し、ユーロ円相場は100円台半ばまで円高方向にシフト。他方、ドル円相場は小幅ながら円高にシフト。安全資産としての旺盛な米債需要を背景に、米長期金利は低下、日米金利差の縮小が意識されて円が買われる展開となった。

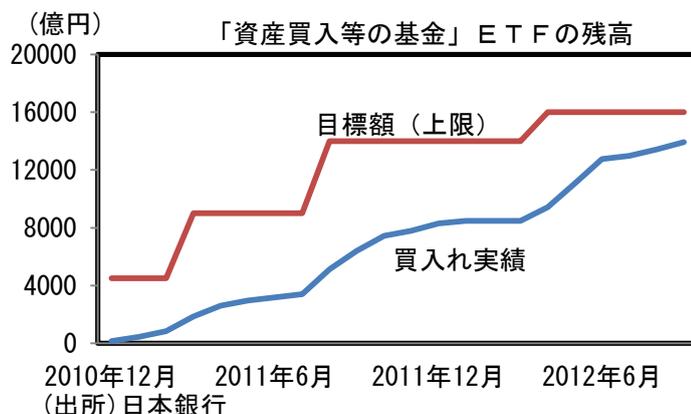
【国内株式市場】

10日の東京株式市場、日経平均株価は大幅続落。前日比▲173.36円の8596.23円で取引を終了。前日の欧米株式市場が総じて軟調な展開となったことから、その流れを引き継いだ。為替が対ユーロで大幅に円高シフトしていることに加えて、自動車大手が9月の中国市場において自動車販売が急減したと発表したことが重石になった。IMFが世界経済の成長率を引き下げる等、グローバルな景気減速が意識されたとみられるが、日本を除くアジア株式市場の下落は限定的で、日本株の下落が目立つ一日だった。業種別では、電気機器、ゴム製品、非鉄金属、鉄鋼、精密機器などの輸出関連株を中心に幅広い銘柄が売られ、東証33業種中32業種が下落、買い手不在の一日だった。

【注目点】

10月4・5日に開催された日銀の金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が発表された。米欧に追随する格好で9月に「資産買入等の基金」を10兆円増額した後とあって、現状維持はコンセンサス通りであった。しかし、今月末に開催される金融政策決定会合では、デフレ脱却にむけた物価見通しのシナリオ修正が必至で、日銀は、再び「ゼロ回答」が困難になるだろう。10月末会合では長期国債の更なる積み増し（10兆円程度）が有力視される。外債購入に踏み切るとの憶測も一部にあるが、日本の国際的な地位や日銀法との関係に鑑みるに実現は難しい。以前から日銀の外債購入を積極的に主張してきた前原経済財政担当大臣が金融政策決定会合に参加するなど、政治的な圧力は高まっているものの、その効果を疑問視する声も多く、少なくとも今回の会合では見送りだろう。

現時点でもう一つ考えられるのがETFの増額だ。9月末時点で買入れ額は約1.39兆円と積み上げ目標の1.6兆円が目前に迫ってきているためだ。これまで、日本株が、本日の相場のように大幅下落する局面では“日銀が後場にETFを買い入れる”との思惑が働き、日本の株式市場を支えてきただけに買入れ額の実績は株式市場にとってネガティブな材料となる。今月末の会合で日銀に対する追加緩和期待が高まっており、「ゼロ回答」に終われば円高・株安が進む可能性が高い。日銀への緩和期待（圧力）が高まる中、4月の追加緩和実施の際と同様に日銀がETFの増額等でサプライズを演出する可能性はある。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13350~13650^{ドル}

日経平均株価 8450~8850^円